



2006年(平成18年)9月期 中間決算短信(連結)

2006年5月9日

会社名 株式会社エムティ・アイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9438

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前多 俊宏

問い合わせ責任者 役職名 取締役兼執行役員専務 経営企画室長

氏名 斎藤 忠久 TEL (03) 5333 - 6789

中間決算取締役会開催日 2006年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年(平成18年)3月中間期の連結業績 (2005年10月1日~2006年3月31日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月中間期	8,515	(20.2)	439	(—)	430	(—)
2005年3月中間期	7,082	(35.2)	299	(—)	349	(—)
2005年9月期	14,757		212		129	

	中間純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2006年3月中間期	338	(—)	4,204.14		4,112.32	
2005年3月中間期	479	(—)	7,197.44		—	
2005年9月期	125		1,763.31		—	

- (注) 1. 持分法投資損益 2006年3月中間期 4百万円 2005年3月中間期 6百万円 2005年9月期 6百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 2006年3月中間期 80,615.17株 2005年3月中間期 66,570.07株 2005年9月期 70,902.92株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月中間期	9,308	6,011	64.6	74,399.59
2005年3月中間期	9,173	3,150	34.3	47,431.51
2005年9月期	9,379	5,675	60.5	70,507.03

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結)(自己株式を除く) 2006年3月中間期 80,799.90株 2005年3月中間期 66,419.80株  
 2005年9月期 80,500.60株  
 2. 期末自己株式数 2006年3月中間期 3,273.01株 2005年3月中間期 2,807.04株 2005年9月期 3,272.31株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月中間期	446	553	899	2,027
2005年3月中間期	590	617	1,831	2,848
2005年9月期	37	889	1,836	3,033

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2006年(平成18年)9月期の連結業績予想 (2005年10月1日~2006年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	18,500 百万円	900 百万円	830 百万円	540 百万円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6,683円18銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページをご参照下さい。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループは、2006年3月31日現在、当社および関係会社の計16社で構成し、モバイル・コンテンツ配信、テレマーケティングによる医療保険販売や携帯電話の販売を主な事業内容としています。それぞれの概況は次の通りです。

### (1) 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店、等	当社、(株)テラモバイル (株)ムーバイル、(株)モバイルブック・ジェービー
テレマーケティング事業	大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる医療保険販売、等	(株)ITSUMO
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社、 (株)テレコムシステムインターナショナル
その他事業	リユース商品の仕入れおよび販売	(株)サイクルヒット

### (2) 主要なグループ会社

#### 当社

(株)エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信および通信事業者ブランドの携帯電話ショップ経営等を行っています。
------------	---

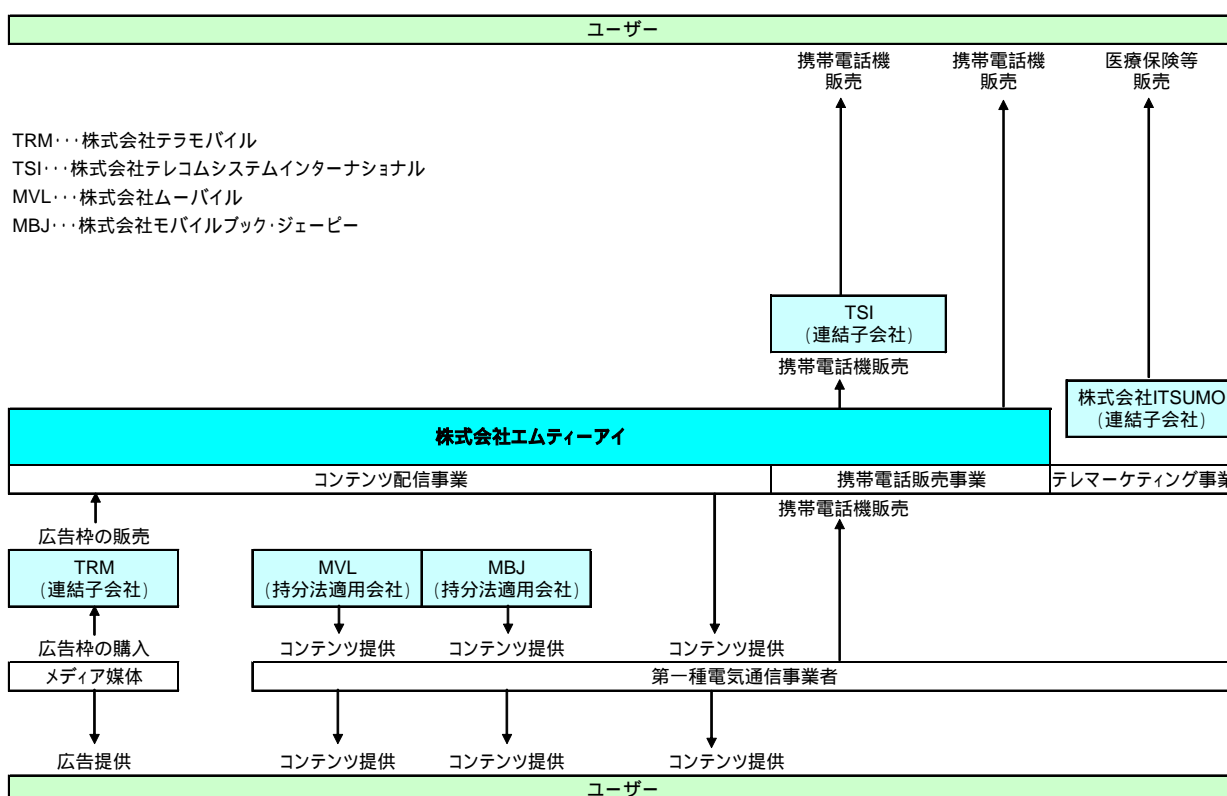
#### 主要な連結子会社

(株)テラモバイル	広告代理店等を行っています。
(株)ITSUMO	アウトバウンド・テレマーケティングによる医療保険販売等を行っています。
(株)テレコムシステムインターナショナル	通信事業者ブランドの携帯電話ショップ経営等を行っています。
(株)サイクルヒット	パソコン等の下取り、リユースシステムの提供、リユース商品の仕入れおよび販売等を行っています。

#### 主要な持分法適用関連会社

(株)ムーバイル	携帯電話・インターネット向け動画コンテンツ配信等を行っています。
(株)モバイルブック・ジェービー	携帯電話・インターネット向け電子書籍配信等を行っています。
(株)ベックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を行っています。
(株)イツ	コンピュータおよびネットワークの企画・設計・運用管理等を行っています。

### (3) 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、携帯電話等を利用した新しい技術やサービスの創出により、情報化社会の進展に貢献することです。この理念のもと、「人々の生活を便利にし、人々が楽しみ、その生活を豊かにする」最高のコンテンツと最高のサービスの創出と普及に努めます。

今後とも顧客重視を経営判断の基礎的条件とするとともに、事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努めていくことにより、取引先・株主・社員等の各ステークホルダーに貢献していきます。また、透明度の高い経営の実践により、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いていきます。

株主に対しては、事業の拡大・発展による利益成長を通じた企業価値の増加、そして時価総額の継続的向上を実現し、社員に対しては、成果に応じた人事評価体系の実現、そしてモチベーション向上に資する制度を拡充することにより、株主価値増大と社員の福利厚生が共存する仕組みを構築していきます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加え、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

配当に関しては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して、総合的に決定する方針を採っています。

また、当社および子会社の取締役、従業員あるいは社外協力者への利益配分の一環として、業績向上に対する意欲や士気を高めること、幅広い支援および協力を得ることを目的として、ストックオプション（新株予約権）制度を導入しています。

内部留保資金については、財務体質の強化および事業拡大への布石とするための事業投資、人材育成、品質力向上等に役立てることにより、将来にわたって継続的な成長が可能となる事業基盤の確立に資するように努めていきます。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社グループは、個人投資家の株式市場への参加促進や株式流動性の向上を図る上で、投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しています。今後の株式分割を含めた投資単位の引き下げの対応については、当社株式の1単位あたりの必要投資金額や流通状況等を勘案した上で、前向きに検討していきます。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイル・コンテンツ配信およびアウトバウンド・テレマーケティングの分野において業界トップクラスの確固たるポジションを確立することを経営目標とし、この目標を達成するために、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上・維持することにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。

なお、株主資本比率の向上等により財務基盤の強化については一定の成果がありました。中長期的な量的拡大の継続には、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の一層の強化が必要であり、経営基盤のさらなる質的向上に注力していきます。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、「モバイル・コンテンツ配信事業」（以下、コンテンツ配信事業）と「大規模アウトバウンド・テレマーケティング事業」（以下、テレマーケティング事業）の2つの事業を、中核事業と位置付けています。

それは、2つの中核事業が「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」というグループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であること、そして有料会員数や契約者数を積み上げるストック型ビジネスであるため、早期に高成長軌道に乗せることにより、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」の実現が図れると考えているからです。

中核事業の中長期的な経営戦略は、以下の通りです。

## コンテンツ配信事業

### A 音楽系コンテンツ

中核事業の中でも、第3世代携帯電話端末の普及に対応して、着うた<sup>®</sup>市場は急拡大しており、また、着うたフル<sup>®</sup>市場も急速な拡大が見込まれることから、当社グループでは音楽系コンテンツが今後のコンテンツ配信市場で最も成長が期待できる分野であると捉え、音楽系コンテンツ配信事業に経営資源を集中的に投下していく方針です。

2006年1月の当社と子会社の(株)ミュージック・ドット・ジェイピーの合併を契機に、第3世代携帯電話のキラー・サービスと目される着うた<sup>®</sup>と、モバイル・コンテンツ配信市場で最大規模の市場を持つ着メロの連携をさらに強めていくことにより、着うた<sup>®</sup>事業は有料会員数のさらなる拡大、着メロ事業は有料会員の維持・拡大に注力します。

また、「洋楽」や「アニメ・ゲームソング」の着うた<sup>®</sup>サイトを開設する等、『music.jp』ブランドを活かしてJ-POP以外の音楽系コンテンツのサービス拡大に取り組むことにより、総合音楽配信サイトとしてトップクラスの地位を確立し、『music.jp』ブランドの価値をさらに向上させていくことを目指します。

着うた<sup>®</sup>と着メロの何れの分野でも勝ち残るため、コンテンツの魅力度の向上と積極的なプロモーション展開を連動させることにより、さらに上位のメニュー順位へアップさせ、有料会員数を継続的に拡大させていきます。また、着うた<sup>®</sup>に続くキラー・サービスと考えられる着うたフル<sup>®</sup>についても、積極的に攻勢を図っていきます。

### B 情報系コンテンツ

情報系コンテンツは、従来からの当社グループの強みである天気予報・交通情報・地図等の生活に密着したコンテンツを中心に構成され、有料会員数の着実な拡大が見込みやすいことから、コンテンツ配信事業においては、安定基盤としての位置付けになります。

auではメニュー順位で1位のコンテンツが多いものの、NTTドコモには後発で参入したこともあり、NTTドコモにおいても確固たるポジションを築くことが課題となっています。

すべての通信キャリアで有料会員数をさらに拡大していくため、auの実績をNTTドコモへの展開に活かしていくとともに、魅力的で品質の高いコンテンツの開発に取り組んでいきます。

また、情報系コンテンツ分野では、多様なジャンルにおいて多くの会員数を擁していることから、音楽系コンテンツとの連動を図りながら、有料会員、無料会員およびビジターを含め当社グループとして1,000万人以上となる会員資産を有効活用したビジネス展開を検討していきます。

さらに、今後大きな成長が期待できる事業として、電子書籍、コミック、動画像配信に注目し、市場の拡大機会を的確に捉え、早期に高成長軌道に乗せていくための体制作りを進めることにより、有料会員数のさらなる拡大を目指します。

## テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、顧客の効率的な獲得を可能とするデータ分析力・ノウハウをベースにしており、コンテンツ配信事業と共通の基盤の上に成り立っています。

従来から手掛けてきた大規模アウトバウンド・テレマーケティングのノウハウを活かし、高齢化社会の到来に伴い市場の着実な成長が期待でき、5～10年間の長期間にわたり安定的な手数料収入が獲得できる医療保険販売を引き続き推進していきます。

新宿（東京都）と八戸（青森県）のコールセンターにおいて、日々事業運営体制の改善を図り、運営ノウハウを蓄積するとともに、オペレーション品質を向上させていくことにより、手数料収入の源泉となる保険契約のストックを積み上げていきます。

**(6) 対処すべき課題****高成長かつ継続的な利益を生み出す事業への転換**

当社グループの従来の主力事業は、携帯電話端末やブロードバンド回線の販売など「スポット型ビジネス」の色彩が強く、短期的には急激な成長が見込めても商材の動向により収益が大きく変動するという不安定な一面があったことから、安定的に収益を生み出す事業の確立が大きな課題となっていました。

このような課題を踏まえ、2003年10月に当社グループは、高成長が見込め、かつ、継続的に利益を積み上げることのできる「ストック型ビジネス」を主体とする事業構造に転換することを経営方針として掲げました。この方針に基づき、事業ポートフォリオを見直し、ストック型ビジネスを主体とした事業へ経営資源を集中してきました。

具体的には、コンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の2つを中核事業と位置付け、これらの事業へヒト・モノ・カネの経営資源を集中的に投入することにより、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤の確立を確実なものとしていきます。

**高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営**

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

**(7) 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

**(8) 内部管理体制の整備・運用状況**

該当事項は、2006年5月9日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出した、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示しています。

**(9) その他経営上の重要な事項**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### 経営成績の概要

##### (1) 当中間期の経営成績（2005年10月1日～2006年3月31日）

###### 概況

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、（社）電気通信事業者協会の集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数の純増数の伸び率は鈍化傾向にあるものの、第3世代携帯電話端末数は2006年3月末で4,832万台と、2005年9月末からの6ヶ月間で1,025万台の大幅な増加を記録しており、第3世代携帯電話端末の普及が加速しています。

また、パケット定額制の利用が拡大するとともに、携帯電話ユーザーによるウェブサイトの閲覧、コンテンツのダウンロードといったインターネット利用は増加傾向にあり、モバイル・コンテンツ市場では、第3世代携帯電話端末の普及に対応してリッチコンテンツの需要が拡大しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、コンテンツ配信事業において市場が急拡大している着うた<sup>®</sup>の有料会員数の拡大、そして依然として最大規模の市場を持つ着メロの有料会員数の維持を図るべく、TV広告、バナー広告等を中心とするプロモーション展開を引き続き積極的に行いました。

これらの結果、着うた<sup>®</sup>を中心に有料会員数を順調に拡大する一方、着メロについても有料会員数が維持できたことにより、売上高は8,515百万円（前年同期比20.2%増）と前年同期を大幅に上回りました。

また、粗利率の高いコンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の拡大に伴い、売上総利益は大幅に増加し、営業利益・経常利益・中間純利益についても高水準のプロモーション費用投下による販管費増加を吸収し、ともに前年同期を大きく上回りました。

#### 連結業績

（単位：百万円）

	2006年9月期 中間期	2005年9月期 中間期	増減	
			金額	増減率
売上高	8,515	7,082	1,433	20.2%
売上総利益	5,462	3,457	2,004	58.0%
営業利益	439	299	739	-
経常利益	430	349	779	-
中間純利益	338	479	818	-

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

#### セグメント別の概況

セグメント別の概況は、次の通りです。

##### A コンテンツ配信事業

着うた<sup>®</sup>サイト『music.jp』の有料会員数の拡大、そして着メロサイト『music.jp 取り放題』の有料会員数の維持を図るため、カラー・コンテンツ（有力アーティストの楽曲）獲得に注力するとともに、認知度向上を狙ったTV広告やバナー広告等のプロモーション展開を積極的に行いました。

これらの結果、2006年3月末の有料会員数は426万人（2005年9月末比55万人増）まで拡大し、売上高は6,299百万円（前年同期比39.5%増）、営業利益は443百万円（前年同期は営業損失160百万円）となりました。

##### B 携帯電話販売事業

2005年6月に量販店向け卸売事業から撤退したことにより、売上高は1,311百万円（前年同期比37.6%減）となり、前年同期を下回りましたが、採算が改善したことにより、営業利益は72百万円（同90.7%増）と前年同期を上回りました。



### C テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、オペレータ数 300 人体制まで拡大し、前年同期に比べて契約件数が大きく増加した結果、売上高は 731 百万円（前年同期比 119.7%増）、営業損失は 58 百万円（前年同期は営業損失 170 百万円）となりました。

### D その他事業

パソコンや家電製品等のリユース事業などのその他事業については、売上高は 174 百万円、営業損失は 7 百万円となりました。

#### セグメント別連結売上高

（単位：百万円）

	2006年9月期中間期		2005年9月期中間期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	6,299	74.0%	4,516	63.8%	1,782	39.5%
携帯電話販売	1,311	15.4%	2,100	29.7%	789	37.6%
テレマーケティング	731	8.6%	333	4.7%	398	119.7%
その他	174	2.0%	132	1.9%	41	31.3%
合計	8,515	100.0%	7,082	100.0%	1,433	20.2%

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

#### セグメント別連結営業利益

（単位：百万円）

	2006年9月期中間期		2005年9月期中間期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	443	7.0%	160	3.6%	604	-
携帯電話販売	72	5.5%	38	1.8%	34	90.7%
テレマーケティング	58	8.0%	170	51.2%	112	-
その他	7	4.3%	0	0.6%	8	-
合計	439	5.2%	299	4.2%	739	-

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における営業利益は、消去又は全社の数値（2006年9月期中間期 10百万円、2005年9月期中間期 6百万円）を記載していません。

### (2) 2006年9月期の業績見通し（2005年10月1日～2006年9月30日）

当社グループは、市場の拡大機会を的確に捉え、2つの中核事業を早期に高成長軌道に乗せることにより、2006年9月期の通期業績予想の達成を目指します。

音楽系コンテンツにおいては、第3世代携帯電話端末の普及速度の変化率が大きく、着うた<sup>®</sup>の有料会員数の大幅な拡大が見込める好機といえるので、引き続きキラ・コンテンツ獲得とプロモーション展開に積極的に取り組んでいきます。

また、着うた<sup>®</sup>分野における多様なジャンル展開を目的に、『music.jp』ブランドを活かして新規に『music.jp 洋楽』、『music.jp アニメ&ゲーム』のサイトを立ち上げましたが、そのサービス拡大を本格化していきます。

同時に、着うた<sup>®</sup>に続くキラ・サービスと考えられる着うたフル<sup>®</sup>については、NTT ドコモにおいて対応端末が発売される夏以降より、サービスが本格化していくことが予想されるため、それまでにコンテンツを効果的に獲得できる仕組みを構築していきます。

一方、着メロにおいては、着うた<sup>®</sup>との連携をさらに強め、キャンペーン企画等による付加価値の高いサービスを提供することにより、有料会員数の維持・拡大を目指します。

情報系コンテンツにおいては、携帯電話のGPS機能を活かしたサービスの追加等、魅力的で品質の高いコンテンツを提供していくとともに、NTT ドコモでのサービス拡大やコミック配信サービス等の新規サービスの立ち上げ等により有料会員数を拡大させていきます。

テレマーケティング事業においては、引き続き事業基盤の整備・確立に注力し、1件当たりの契約獲得コスト等のオペレーション効率の改善を図っていきます。

中期的な売上高の拡大と継続的な利益の積み上げという基本経営目標を実現することを目的に、コンテンツ配信事業では着うた<sup>®</sup>・着メロの両市場において確固たるポジションを確保すること、テレマーケティング事業では早期に損益を改善させることに取り組んでいきます。

なお、2006年9月期の通期業績予想については、2006年4月28日に発表した「2006年9月期の中間期および通期業績予想修正に関するお知らせ」に記載の通りで変更ありません。

**2006年9月期の通期業績予想**  
(2005年10月1日～2006年9月30日)

連結		
売上高	18,500百万円	(前期比 25.4%増加)
営業利益	900百万円	(前期比 324.0%増加)
経常利益	830百万円	(前期比 540.6%増加)
当期純利益	540百万円	(前期比 - )

単体		
売上高	14,930百万円	(前期比 51.4%増加)
営業利益	660百万円	(前期比 29.2%増加)
経常利益	650百万円	(前期比 45.9%増加)
当期純利益	460百万円	(前期比 96.6%増加)

**<見通しに関する留意事項>**

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。



## 財政状態

### (1) 当中間期の財政状態

#### 資産・負債・資本の状況

当中間期末の資産合計は9,308百万円となり、前期末に比べ70百万円の減少となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金の減少により379百万円の減少となり、固定資産では主に投資有価証券の増加により311百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では主に短期借入金、一年内償還予定社債の減少、固定負債では社債の減少により406百万円の減少となりました。

資本の部については、中間純利益の計上により335百万円の増加となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、2,027百万円と前期末と比べて1,006百万円減少となりました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前中間純利益、未払金等の増加により446百万円の資金流入(前年同期は590百万円の資金流出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得、無形固定資産の取得等により553百万円の資金流出(前年同期は617百万円の資金流出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済、社債の償還等により899百万円の資金流出(前年同期は1,831百万円の資金流出)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	2006年9月期 中間期	2005年9月期 通期	2005年9月期 中間期
株主資本比率(%)	64.6	60.5	34.3
時価ベースの株主資本比率(%)	405.3	240.3	121.6
債務償還年数(年)	0.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.7	—	—

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 2005年9月期通期および中間期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

## (2) 2006年9月期の財政状態

### 資産・負債・資本の状況

当期末の資産と負債は前期末に比べて減少し、資本は前期末に比べて増加する見込みです。

資産の部については、流動資産における現金及び預金の減少により、資産合計は減少する見込みです。

負債の部については、流動負債における短期借入金、一年内償還予定社債が減少することから、負債合計は減少する見込みです。

資本の部については、当期純利益の計上により、資本合計は増加する見込みです。

### キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて減少する見込みです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加するものの主に税金等調整前当期純利益により、資金流入の見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により、資金流出の見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済、社債の償還により、資金流出の見込みです。

### 事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および決算短期中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

#### (1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

#### (2) コンテンツ配信事業

当社グループの売上高・利益の大半を占めるコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があります。その場合、当社グループの経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が発生した場合。

コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中でコスト競争力を維持できず、有料会員数を維持できない場合。

ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝によるプロモーション効果が期待通りに得られない等により有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

### (3) テレマーケティング事業

当社グループが展開しているテレマーケティング事業は、依然として営業損失を計上しています。オペレータの定着および1件当たりの契約獲得コストの向上に注力していますが、営業利益を確保するには、1件当たりの契約獲得コストの低減を図り、保険契約数を積み上げていく必要があります。したがって、効率的な事業運営の体制を確立することが困難な状況が生じれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 販売代理業務契約の変更

当社グループは、テレマーケティング事業における医療保険販売では保険会社と、携帯電話販売事業では通信事業者との契約内容・条件等に基づき、販売代理業務を展開しています。このため、保険会社や通信事業者の経営環境や業績あるいは事業方針の変更により手数料体系の変更を余儀なくされ、当初想定していた手数料収入を得られなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 法的規制の変化

テレマーケティング事業における医療保険販売においては保険業法の適用を受けるなど、いくつかの直接的な規制を受けています。

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (7) 知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、2006年3月3日、株式会社角川ホールディングスより、「スゴメロ」の商標を侵害しているとの損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 390 百万円）を東京地方裁判所に提起されました。当社では、株式会社角川ホールディングスが主張する損害賠償請求金額は、交渉の中で示してきた金額に比べて過大であると確信しており、裁判において当社の正当性を主張して争う方針です。

**・時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績**

2005年7月7日付で実施した第三者割当増資（発行価額総額784百万円）の資金使途計画および充当実績は、以下の通りです。

**(1) 資金使途計画**

当該資金の全額については、コンテンツ配信事業における有料会員数を獲得するためのプロモーション費用に充当します。

**(2) 資金充当実績**

2005年7月7日付で実施した第三者割当増資の資金は、資金使途計画通り、プロモーション費用に充当しています。



**【お問い合わせ先】**

株式会社 エムティーアイ 経営企画室（松本・村山）

Tel : 03-5333-6323

Fax : 03-3320-0189

E-mail: [ir@mti.co.jp](mailto:ir@mti.co.jp)

URL: <http://www.mti.co.jp>

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	2,908,214		2,057,369		3,083,515		
2 受取手形及び売掛金		3,453,173		4,078,753		3,514,179		
3 有価証券		—		200,000		200,000		
4 商品		186,917		154,548		110,851		
5 仕掛品		—		2,105		—		
6 貯蔵品		2,291		2,155		2,245		
7 前渡金		76,139		112,604		78,218		
8 前払費用		171,404		127,099		174,899		
9 未収消費税等		14,306		144		22,592		
10 短期貸付金		1,331		—		—		
11 繰延税金資産		100,400		149,395		93,300		
12 その他の流動資産		114,863		96,722		54,735		
貸倒引当金		△212,439		△200,163		△174,686		
流動資産合計		6,816,602	74.3	6,780,734	72.8	7,159,853	76.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物付属設備		171,661		179,419		176,060		
減価償却累計額		△37,252	134,408	△47,218	132,200	△49,030	127,030	
(2) 工具器具及び備品		248,538		208,196		249,291		
減価償却累計額		△171,532	77,005	△154,998	53,198	△187,383	61,908	
有形固定資産合計			211,413		185,398		188,938	2.0
2 無形固定資産								
(1) 商標権			3,024		2,871		3,215	
(2) ソフトウェア			354,667		355,578		379,000	
(3) 電話加入権			2,416		2,255		2,760	
(4) その他の無形固定資産			6,948		7,182		7,368	
無形固定資産合計			367,057	4.0	367,888	4.0	392,345	4.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		1,049,065		1,348,410		970,347	
(2) 出資金			—		20		20	
(3) 長期貸付金			836		801		1,313	
(4) 長期前払費用			85,786		17,078		93,868	
(5) 差入営業保証金			74,216		48,608		50,631	
(6) 敷金保証金			414,169		361,788		361,787	
(7) 繰延税金資産			127,352		201,678		160,529	
貸倒引当金			△10,543		△5,201		△4,701	
投資その他の資産合計			1,740,883	19.0	1,973,185	21.2	1,633,796	17.4
固定資産合計			2,319,354	25.3	2,526,472	27.2	2,215,081	23.6
III 繰延資産								
1 社債発行費			37,832		1,739		4,770	
繰延資産合計			37,832	0.4	1,739	0.0	4,770	0.1
資産合計			9,173,789	100.0	9,308,946	100.0	9,379,706	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	1,493,377		1,474,970		1,415,304	
2 短期借入金	※3	600,000		—		550,000	
3 一年内返済予定長期借入金		200,000		—		—	
4 一年内償還予定社債		900,000		100,000		400,000	
5 未払金	※2	647,218		893,243		425,306	
6 未払費用		86,731		136,524		86,680	
7 未払法人税等		113,443		164,333		277,734	
8 未払消費税等		7,782		64,398		57,593	
9 前受金		30,223		29,691		29,562	
10 預り金		63,275		91,875		75,134	
11 その他の流動負債		5,067		15,267		4,812	
流動負債合計		4,147,119	45.2	2,970,305	31.9	3,322,128	35.4
II 固定負債							
1 社債		1,740,000		200,000		250,000	
2 連結調整勘定		136,278		127,160		131,719	
固定負債合計		1,876,278	20.5	327,160	3.5	381,719	4.1
負債合計		6,023,398	65.7	3,297,466	35.4	3,703,848	39.5
(資本の部)							
I 資本金		1,329,394	14.5	2,466,127	26.5	2,451,894	26.1
II 資本剰余金		3,539,564	38.6	4,676,308	50.2	4,662,074	49.7
III 利益剰余金		△1,271,769	△13.9	△606,111	△6.5	△917,658	△9.7
IV その他有価証券評価差額金		△1,549	△0.0	△3,199	△0.0	881	0.0
V 自己株式		△445,248	△4.9	△521,645	△5.6	△521,333	△5.6
資本合計		3,150,391	34.3	6,011,479	64.6	5,675,857	60.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		9,173,789	100.0	9,308,946	100.0	9,379,706	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1, 2		7,082,414	100.0		8,515,985	100.0		14,757,160	100.0	
II 売上原価			3,624,859	51.2		3,053,607	35.9		6,625,913	44.9	
売上総利益			3,457,555	48.8		5,462,377	64.1		8,131,246	55.1	
III 販売費及び一般管理費			3,757,016	53.0		5,022,727	59.0		7,918,996	53.7	
営業利益			△299,461	△4.2		439,649	5.1		212,249	1.4	
IV 営業外収益											
1 受取利息			325			1,606			2,229		
2 受取配当金			600			600			737		
3 連結調整勘定償却額			5,684			4,558			10,243		
4 有価証券売却益			0			—			0		
5 持分法による投資利益			6,988			—			—		
6 雑収入			8,194	21,793	0.3	6,038	12,803	0.2	15,107	28,318	0.2
V 営業外費用											
1 支払利息			14,551			11,009			30,224		
2 社債発行費償却			27,009			3,031			60,071		
3 事業組合損失			27,899			—			11,215		
4 持分法による投資損失			—			4,678			6,067		
5 為替差損			11			127			159		
6 雑損失			1,895	71,366	1.0	2,890	21,737	0.2	3,260	110,998	0.7
経常利益				△349,034	△4.9		430,715	5.1		129,570	0.9
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			199			—			16,316		
2 関係会社株式売却益			3,199			119			3,199		
3 固定資産売却益		—			71			—			
4 ソフトウェア売却益		—			15,186			—			
5 持分変動利益		—	3,398	0.0	—	15,377	0.2	6,633	26,149	0.2	



区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1 有形固定資産売却損		—		959		35				
2 建物附属設備除却損		3,652		12,004		3,774				
3 工具器具備品除却損		3,385		3,210		3,849				
4 無形固定資産除却損		—		212		4,674				
5 転換社債繰上償還損		38,130		—		38,130				
6 社債発行費償却		2,887		—		2,887				
7 システム障害賠償金		4,437		1,561		4,437				
8 投資有価証券評価損		513		—		4,854				
9 投資有価証券売却損		0		1,305		0				
10 棚卸資産評価損		2,399		19,238		1,629				
11 商品廃棄損		1,685		—		1,807				
12 レンタル契約解約金		—		9,567		—				
13 長期借入金償還手数料		4,183		—		4,183				
14 事業撤退損	※3	525		—		525				
15 その他の特別損失		4,674	66,475	1.0	—	48,060	0.6			
税金等調整前中間(当期)純利益			△412,110	△5.9		398,033	4.7	84,931	0.6	
法人税、住民税及び事業税		103,510			171,632		281,564			
法人税等調整額		△36,487			△66,903		△62,563			
過年度法人税等		—	67,023	0.9	△45,613	59,115	0.7	—	219,000	1.5
少数株主利益			—	0.0		—	0.0		△9,046	0.0
中間(当期)純利益			△479,134	△6.8		338,917	4.0		△125,023	△0.9

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
I		3,327,516	4,662,074	3,327,516
資本剰余金期首残高				
II		212,047	14,233	1,334,558
資本剰余金増加高				
増資による新株式の発行		212,047	14,233	409,549
転換社債の転換による新株式の発行		—	—	925,009
III		3,539,564	4,676,308	4,662,074
資本剰余金中間期末(期末)残高				
(利益剰余金の部)				
I		△770,159	△917,658	△770,159
利益剰余金期首残高				
II		—	338,917	—
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益		—	338,917	—
III		501,609	27,370	147,499
利益剰余金減少高				
中間(当期)純損失		479,134	—	125,023
配当金		22,475	27,370	22,475
IV		△1,271,769	△606,111	△917,658
利益剰余金中間期末(期末)残高				

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		△412,110	398,033	84,931
2 減価償却費		198,466	210,235	442,664
3 連結調整勘定償却額		△5,684	△4,558	△10,243
4 受取利息及び受取配当金		△925	△2,206	△2,966
5 支払利息		14,551	11,009	30,224
6 持分法投資損益		△6,988	4,678	6,067
7 有形固定資産除却損		—	15,214	—
8 無形固定資産売却益		—	△15,186	—
9 投資有価証券売却損益		△199	1,305	△16,316
10 売上債権の増減額		△866,796	△627,770	△1,063,913
11 商品の増減額		△40,081	△45,801	35,984
12 前渡金の増減額		△41,010	△34,385	△43,089
13 前払費用の増減額		△63,902	112,607	△71,263
14 未収金の増減額		△7,759	△15,611	△13,158
15 仕入債務の増減額		484,215	59,665	440,545
16 未払金の増減額		63,941	467,937	△147,755
17 未払費用の増減額		24,426	49,967	28,352
18 預り金の増減額		18,700	16,740	22,656
19 その他		112,309	137,002	326,730
小計		△528,845	738,877	49,450
20 利息及び配当金の受取額		925	3,310	1,824
21 利息の支払額		△25,120	△12,521	△37,714
22 法人税等の支払額		△37,768	△351,714	△51,314
23 法人税等の還付による収入		—	68,592	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△590,808	446,544	△37,754

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	20,000	10,000
2 有価証券の売却による収入		100,000	—	100,000
3 有形固定資産の取得による支出		△114,604	△33,221	△123,337
4 有形固定資産の売却による収入		—	168	—
5 無形固定資産の取得による支出		△141,860	△164,571	△387,176
6 無形固定資産の売却による収入		—	15,296	—
7 投資有価証券の取得による支出		△260,000	△395,522	△260,000
8 投資有価証券の売却による収入		1,676	1,824	29,070
9 投資有価証券の償還による収入		—	2,500	—
10 関係会社株式の売却による収入		3,200	500	3,200
11 関係会社株式の取得による支出		△14,303	—	△147,553
12 関連会社社債の償還による収入		36,000	—	36,000
13 貸付金の実行による支出		△2,331	—	△2,600
14 貸付金の回収による収入		422	511	1,545
15 敷金の増減額		△152,933	△1	△104,839
16 その他		△72,660	△959	△43,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		△617,395	△553,475	△889,686
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額		△1,000,000	△550,000	△1,050,000
2 長期借入金の返済による支出		△40,000	—	△240,000
3 社債の償還による支出		△338,130	△350,000	△888,130
4 株式の発行による収入		14,088	28,466	819,098
5 自己株式の取得による支出		△444,703	△311	△520,788
6 親会社による配当金の支払額		△22,475	△27,370	△22,475
7 少数株主への株式発行による収入		—	—	65,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,831,220	△899,215	△1,836,795
IV 現金及び現金同等物の増減額		△3,039,425	△1,006,145	△2,764,236
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,870,627	3,033,515	5,870,627
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の 増減額		—	—	△89,884
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増減額		17,009	—	17,009
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	2,848,211	2,027,369	3,033,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の10社であります。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧) (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)フリーチェルジャパン (株)モバイルブック・ジェーピー</p> <p>(有)MGMホールディングについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フリーチェルジャパンについては、当中間連結会計期間において全株式を取得したため、持分法適用非連結子会社より連結子会社に変更しております。</p> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピーについては、平成17年1月1日に商号を(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーより変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の11社です。</p> <p>(株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)コミックジェイピー (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)</p> <p>(株)コミックジェイピー、(株)ピコソフト・ホールディング、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ピコソフトについては、平成17年12月1日に商号を(株)フリーチェルジャパンより変更しております。</p> <p>連結子会社であった(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧)については、当中間連結会計期間において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の9社です。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧) (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(有)MGMホールディングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フリーチェルジャパンについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、持分法適用非連結子会社より連結子会社に変更していません。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピーについては、平成17年1月1日に商号を(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーより変更しております。</p> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていたましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社として扱います。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社  (株)バックワンキャピタル  (株)イーツ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社1社  Mobbie.com inc.</p> <p>中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)レキサスの株式については、当中間連結会計期間に全株式を売却しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数4社  (株)バックワンキャピタル  (株)イーツ  (株)モバイルブック・ジェーピー  (株)ムーパイル</p> <p>(3) 同左</p> <p>中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社はありません。</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 同左  (株)モバイルブック・ジェーピーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていたましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、持分法を適用していません。</p> <p>(株)ムーパイルについては、平成17年5月6日に株式会社東北新社と合弁会社として設立し、当連結会計年度より持分法適用会社となっています。</p> <p>(3) 同左</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、(株)レキサスの株式については、当連結会計年度に全株式を売却しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金等については、当該投資事業有限責任組合等の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による低価法</p> <p>仕掛品 —</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 個別法による低価法</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>仕掛品 —</p> <p>貯蔵品 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法 ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>④繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 なお、転換および償還分について償却しております。</p>	<p>①有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 3～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>—</p> <p>③長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>④繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。</p>	<p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>②無形固定資産 商標権 同左</p> <p>ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>—</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>④繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。 なお、転換および償還分について償却していません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(5) 重要なリース物件の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ③有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③有効性評価の方法 同左
(7) その他重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これらによる損益に与える影響はありません。</p>	—
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで「出資金」に含めておりました投資事業組合への出資金(324,330千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における投資事業組合への出資金は397,164千円であります。</p>	<p>—</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,112千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	<p>—</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が24,454千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 316,087千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 60,002千円 (上記に対する債務) 買掛金 11,103千円 未払金 9千円</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 4,600,000千円</p> <p>借入実行残高 300,000千円 差引額 4,300,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対する資産 投資有価証券 471,525千円</p> <p>※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 2,774千円</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 および貸出コミットメントの総額 4,500,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円 差引額 4,500,000千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 476,013千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 7,061千円</p> <p>※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 4,000,000千円</p> <p>借入実行残高 550,000千円 差引額 3,450,000千円</p>



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 197,108千円            役員報酬 31,812千円            給料・手当 507,749千円            雑給・派遣費 408,028千円            販売手数料 4,255千円            販売促進費 72,808千円            荷造・運搬費 31,663千円            支払手数料 423,361千円            家賃 149,921千円            広告宣伝費 1,377,167千円            貸倒引当金繰入額 116,890千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 15,188千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目および金額は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 208,095千円            役員報酬 31,890千円            給料・手当 691,855千円            雑給・派遣費 543,537千円            販売手数料 3,637千円            販売促進費 180,098千円            荷造・運搬費 49,805千円            支払手数料 822,355千円            家賃 213,007千円            広告宣伝費 1,595,559千円            貸倒引当金繰入額 88,676千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 6,950千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>減価償却費 438,812千円            役員報酬 75,634千円            給料・手当 1,033,824千円            雑給・派遣費 823,697千円            販売手数料 172,954千円            販売促進費 173,772千円            荷造・運搬費 75,841千円            支払手数料 889,422千円            家賃 304,232千円            広告宣伝費 2,786,676千円            通信費 119,929千円            貸倒引当金繰入額 119,851千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 22,431千円</p>
<p>※3 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しております。</p>	—	<p>※3 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しています。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,908,214千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△60,002千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>2,848,211千円</u>	現金及び 預金勘定 2,057,369千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△30,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>2,027,369千円</u>	現金及び 預金勘定 3,083,515千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△50,000千円</u> 現金及び 現金同等物 <u>3,033,515千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	4,516,608	2,100,165	333,104	132,536	7,082,414	—	7,082,414
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	2	30	—	56	88	△88	—
計	4,516,610	2,100,196	333,104	132,592	7,082,503	△88	7,082,414
2 営業費用	4,677,499	2,062,071	503,571	131,848	7,374,990	6,885	7,381,876
3 営業利益又は 営業損失(△)	△160,888	38,124	△170,466	743	△292,486	△6,974	△299,461

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。  
 コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信等  
 携帯電話販売事業……………携帯電話の販売等  
 テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売等  
 その他の事業……………リユース商品の仕入および販売等  
 なお、ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,974千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

当中間連結会計期間（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,299,052	1,311,091	731,801	174,039	8,515,985	—	8,515,985
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高	107	74	—	1,077	1,258	△1,258	—
計	6,299,160	1,311,165	731,801	175,116	8,517,244	△1,258	8,515,985
2 営業費用	5,855,953	1,238,470	790,236	182,653	8,067,314	9,020	8,076,335
3 営業利益又は 営業損失(△)	443,206	72,694	△58,434	△7,536	449,929	△10,279	439,649

(注) 事業の区分の方法および各事業区分に属する主要なサービスの名称

- 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要なサービスの名称は下記のとおりです。  
 コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、広告代理店、等  
 携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等  
 テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる医療保険販売、等  
 その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は10,279千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

前連結会計年度（自平成16年10月1日至平成17年9月30日）

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,915,314	3,639,318	949,514	253,013	14,757,160	—	14,757,160
(2) セグメント間の 内部売上高又は振 替高	184	371	—	140	697	△697	—
計	9,915,499	3,639,690	949,514	253,153	14,757,857	△697	14,757,160
2 営業費用	9,635,874	3,470,858	1,159,262	261,097	14,527,092	17,818	14,544,910
3 営業利益又は営業 損失(△)	279,625	168,832	△209,748	△7,943	230,765	△18,515	212,249

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

1 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。

コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等

携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等

テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等

その他の事業……………リユース商品の仕入および販売

なお、ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、(株)カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットスーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,515千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）および前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がなく、また本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）、当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）および前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>282,948</td> <td>104,431</td> <td>178,516</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>64,322</td> <td>12,967</td> <td>51,354</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>347,270</td> <td>117,399</td> <td>229,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	282,948	104,431	178,516	ソフト ウェア	64,322	12,967	51,354	合計	347,270	117,399	229,871	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>337,249</td> <td>138,325</td> <td>198,923</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>89,022</td> <td>40,795</td> <td>48,227</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,272</td> <td>179,120</td> <td>247,151</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	337,249	138,325	198,923	ソフト ウェア	89,022	40,795	48,227	合計	426,272	179,120	247,151	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価 償却 累計額 相当額 千円</th> <th>期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>283,699</td> <td>124,639</td> <td>159,059</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>84,176</td> <td>26,574</td> <td>57,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>367,875</td> <td>151,214</td> <td>216,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円	器具 備品	283,699	124,639	159,059	ソフト ウェア	84,176	26,574	57,601	合計	367,875	151,214	216,661
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																															
器具 備品	282,948	104,431	178,516																																															
ソフト ウェア	64,322	12,967	51,354																																															
合計	347,270	117,399	229,871																																															
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																															
器具 備品	337,249	138,325	198,923																																															
ソフト ウェア	89,022	40,795	48,227																																															
合計	426,272	179,120	247,151																																															
	取得 価額 相当額 千円	減価 償却 累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円																																															
器具 備品	283,699	124,639	159,059																																															
ソフト ウェア	84,176	26,574	57,601																																															
合計	367,875	151,214	216,661																																															
<p>②未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>98,844千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>136,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	98,844千円	一年超	136,425千円	合計	235,270千円	<p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>126,982千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>126,978千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,961千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	126,982千円	一年超	126,978千円	合計	253,961千円	<p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>104,391千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>118,615千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223,006千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	104,391千円	一年超	118,615千円	合計	223,006千円																														
一年以内	98,844千円																																																	
一年超	136,425千円																																																	
合計	235,270千円																																																	
一年以内	126,982千円																																																	
一年超	126,978千円																																																	
合計	253,961千円																																																	
一年以内	104,391千円																																																	
一年超	118,615千円																																																	
合計	223,006千円																																																	
<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,606千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>52,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,581千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,606千円	減価償却費 相当額	52,311千円	支払利息相当額	4,581千円	<p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,951千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>59,953千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,286千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,951千円	減価償却費 相当額	59,953千円	支払利息相当額	4,286千円	<p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,361千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>110,311千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,281千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	117,361千円	減価償却費 相当額	110,311千円	支払利息相当額	9,281千円																														
支払リース料	55,606千円																																																	
減価償却費 相当額	52,311千円																																																	
支払利息相当額	4,581千円																																																	
支払リース料	63,951千円																																																	
減価償却費 相当額	59,953千円																																																	
支払利息相当額	4,286千円																																																	
支払リース料	117,361千円																																																	
減価償却費 相当額	110,311千円																																																	
支払利息相当額	9,281千円																																																	
<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																																
<p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																
<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,170千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	1,138千円	一年超	32千円	合計	1,170千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	49千円	一年超	—千円	合計	49千円	<p>2 オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	64千円	一年超	—千円	合計	64千円																														
一年以内	1,138千円																																																	
一年超	32千円																																																	
合計	1,170千円																																																	
一年以内	49千円																																																	
一年超	—千円																																																	
合計	49千円																																																	
一年以内	64千円																																																	
一年超	—千円																																																	
合計	64千円																																																	
	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>																																																	

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	200,000	195,540	△4,460
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	195,540	△4,460
合計		200,000	195,540	△4,460

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
	非上場株式	148,647
	社債	60,000
	その他	324,330
合計		532,978

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券513千円(その他有価証券で時価のない株式)について減損処理を行っています。  
なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	200,000	198,280	△1,720
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,280	△1,720
合計		200,000	198,280	△1,720

2 その他有価証券で時価のあるもの

		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	108	1,279	1,170
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
	小計	108	1,279	1,170
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	357,522	349,740	△7,782
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	357,522	349,740	△7,782
合計		357,630	351,019	△6,611

3 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	167,791
	社債	57,500
	その他	300,574
合計		525,866



前連結会計年度末（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	198,540	△1,460
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,540	△1,460
合計		200,000	198,540	△1,460

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	133,029
社債	60,000
その他	300,574
合計	493,604

(注) 当連結会計年度において、有価証券4,854千円(その他有価証券で時価のない株式) について減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

#### デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日至平成18年3月31日)および前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり 純資産額 47,431円51銭	1株当たり 純資産額 74,399円59銭	1株当たり 純資産額 70,507円03銭
1株当たり 中間純利益 △7,197円44銭	1株当たり 中間純利益 4,204円14銭	1株当たり 当期純利益 △1,763円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 4,112円32銭	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載していま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	△479,134	338,917	△125,023
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	△479,134	338,917	△125,023
期中平均株式数(株)	66,570.07	80,615.17	70,902.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,800.03	—
(うち新株引受権)	—	(148.46)	—
(うち新株予約権)	—	(1,651.57)	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個 平成15年12月19日定時株 主総会決議における新株 予約権 86個 平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 1,269個	平成16年12月18日定時株 主総会決議における新株 予約権 131個 平成17年12月23日定時株 主総会決議における新株 予約権 830個	平成12年12月22日定時株 主総会決議における新株 予約権 653個

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
<p>合弁会社設立について</p> <p>当社は、平成17年4月25日開催の取締役会において、株式会社東北新社と携帯向け動画コンテンツ配信事業を行なう合弁会社を設立する旨の株主間契約書を締結することを決定しています。</p> <p>〈合弁会社の概要〉</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 商号 株式会社ムーバイル</li> <li>2. 所在地 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号</li> <li>3. 設立年月日 平成17年5月6日</li> <li>4. 事業の内容 携帯電話向け動画コンテンツ配信業</li> <li>5. 決算期 3月31日</li> <li>6. 資本金 100百万円</li> <li>7. 株主の構成  <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>㈱東北新社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td style="text-align: right;">50%</td> </tr> </table> </li> </ol> <p>〈合弁会社の設立の背景・理由〉</p> <p>携帯端末の高機能化、パケット通信の低額化と定額制等の普及に伴い、携帯端末が新たなメディアとしての機能を提供していく中で、エンターテイメントを中心とする大容量コンテンツは、加速度的に普及することが予想されます。</p> <p>特に動画(ビデオ・アニメ・映画等を含む)を使ったコンテンツについては、ユーザーのニーズも高く、現在市場が急拡大している着うた<sup>®</sup>・着うたフル<sup>TM</sup>に続く有望なマーケットとして期待されます。</p> <p>このようなマーケット環境の変化を踏まえ、映像コンテンツのプロデュースから企画・制作、流通に至るまでの総合力を有する㈱東北新社と、着うた<sup>®</sup>・着メロを始めとする携帯電話向けコンテンツ配信のノウハウを有する当社とのコラボレーションにより、携帯向け動画コンテンツ配信事業を開始します。</p> <p>なお、合弁会社は当社の持分法適用会社に該当します。</p>	㈱東北新社	50%	当社	50%	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
㈱東北新社	50%					
当社	50%					

## 2. その他

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 重要な訴訟事件等

当社が運営する着メロサイトは、平成17年4月に現在の「music.jp取り放題」に名称を変更しましたが、それ以前は「すごメロ取り放題」という名称で運営していました。当社は、「スゴメロ」の商標権が株式会社角川ホールディングスに帰属していると認識して以来、円満な解決を図るべく誠意を持って交渉を重ねてきました。

しかしながら、商標使用料相当額に関して当社と株式会社角川ホールディングスとの間に相当の乖離があり、この度、株式会社角川ホールディングスより「スゴメロ」の商標権に基づく侵害差し止めとその使用に関わる損害賠償請求の提訴がありました。

損害賠償請求金額 390百万円